

厚岸町規則第10号

厚岸町介護予防・日常生活支援総合事業の第1号訪問事業及び第1号通所事業の人員、設備及び運営の基準等を定める規則をここに公布する。

平成29年3月23日

厚岸町長 若狭 靖

厚岸町介護予防・日常生活支援総合事業の第1号訪問事業及び第1号通所事業の人員、設備及び運営の基準等を定める規則

目次

- 第1章 総則（第1条―第3条）
- 第2章 介護予防訪問相当サービス（第4条―第39条）
- 第3章 介護予防通所相当サービス（第40条―第57条）
- 第4章 補則（第58条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第1項第1号イに規定する第1号訪問事業及び同号ロに規定する第1号通所事業のうち厚岸町介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例（平成29年厚岸町条例第6号。以下「条例」という。）第3条第1号ア及びイに規定する事業の人員、設備及び運営に関する基準等について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 介護予防訪問相当サービス 条例第3条第1号アに規定するサービスをいう。
- (2) 介護予防通所相当サービス 条例第3条第1号イに規定するサービスをいう。

- (3) 第1号介護予防支援事業者 法第115条の45第1項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を行う者をいう。
- (4) 利用料 条例第7条に規定する第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (5) サービス費用基準額 法第115条の45の3第2項に規定する第1号事業に要する費用の額（その額が現に当該第1号事業に要した費用の額を超えるときは、当該現に第1号事業に要した費用の額とする。）をいう。
- (6) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定事業者を支払われる当該第1号事業支給費に係る第1号事業をいう。
- (7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- (8) サービス担当者会議 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号）第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。
- (9) 介護予防サービス計画・支援計画 第1号介護予防支援事業者による支援により、条例第4条第1項各号に規定する者ごとに作成される計画をいう。
- (10) 指定居宅サービス等基準額 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）をいう。

（事業の一般原則）

第3条 条例第10条第1項の規定により介護予防訪問相当サービスの事業を行う者の指定を受けた者（以下「介護予防訪問相当サービス事業者」という。）及び介護予防通所相当サービスの事業を行う者の指定を受けた者（以下「介護予防通所相当サービス事業者」という。）は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者及び介護予防通所相当サービス事業者は、事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、町並びに他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

第2章 介護予防訪問相当サービス

（基本方針）

第4条 介護予防訪問相当サービスは、その利用者が既に介護予防訪問介護を利用しており、介護予防訪問介護の利用の継続が必要な者、認知機能の低下により日常生活に支障がある症状及び行動を伴う者、退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスとして介護予防訪問介護が特に必要な者の場合に、その利用者が可能な限りその者の居宅において、状態等を踏まえながら、自立した日常生活を営むことができるよう、生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(訪問介護員等の員数)

第5条 介護予防訪問相当サービス事業者が当該事業を行う事業所（以下「介護予防訪問相当サービス事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（介護予防訪問相当サービスの提供に当たる介護福祉士又は地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条による改正前の法第8条の2第2項に規定する政令で定める者（以下「介護福祉士等」という。）をいう。以下同じ）の員数は、常勤換算方法で、2.5以上とする。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービス事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該介護予防訪問相当サービス事業者が指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等基準第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せ受け、かつ、介護予防訪問相当サービスの事業及び指定訪問介護（指定居宅サービス等基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における介護予防訪問相当サービス、指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40人又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3 前項に規定する利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。

4 第2項に規定するサービス提供責任者は、介護福祉士等であって、専ら介護予防訪問相当サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する介護予防訪問相当サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある

指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（厚岸町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年厚岸町条例14号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第6条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第47条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。

- 5 介護予防訪問相当サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防訪問相当サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第5条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第6条 介護予防訪問相当サービス事業者は、その介護予防訪問相当サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、介護予防訪問相当サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該介護予防訪問相当サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

（設備）

第7条 介護予防訪問相当サービス事業者は、その介護予防訪問相当サービス事業所に事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、介護予防訪問相当サービスの提供に必要な設備及び備品を備えなければならない。

- 2 介護予防訪問相当サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防訪問相当サービスと指定訪問介護事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容及び手続の説明並びに同意）

第8条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、当該介護予防訪問相当サービス事業者が定める重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書

を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、介護予防訪問相当サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち次のいずれかに該当するもの

ア 介護予防訪問相当サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて前項に規定する重要事項を送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 介護予防訪問相当サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、介護予防訪問相当サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、介護予防訪問相当サービスの使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 介護予防訪問相当サービス事業者は、第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲

げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち介護予防訪問相当サービス事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た介護予防訪問相当サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第9条 介護予防訪問相当サービス事業者は、正当な理由なく介護予防訪問相当サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 介護予防訪問相当サービス事業者は、当該介護予防訪問相当サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な介護予防訪問相当サービスを提供することが困難であると認める場合は、当該利用申込者に係る第1号介護予防支援事業者への連絡、適当な他の介護予防訪問相当サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第11条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスの提供を求められた場合は、その提供を求める者から提示する被保険者証（法第12条第3項の被保険者証をいう。以下同じ。）によって、被保険者資格、要支援認定又は事業対象者該当の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護予防訪問相当サービスを提供するように努めなければならない。

(心身の状況等の把握)

第12条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスの提供に当たっては、利用者に係る第1号介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議

を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(第1号介護予防支援事業者等との連携)

第13条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスを提供するに当たっては、第1号介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る第1号介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(介護予防サービス計画・支援計画に沿ったサービスの提供)

第14条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防サービス計画・支援計画に沿った介護予防訪問相当サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画・支援計画の変更の援助)

第15条 介護予防訪問相当サービス事業者は、利用者が介護予防サービス計画・支援計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る第1号介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第16条 介護予防訪問相当サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービス提供の記録)

第17条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスを提供した際には、当該介護予防訪問相当サービスの提供日及び内容、当該介護予防訪問相当サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画・支援計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料の受領)

第18条 介護予防訪問相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する介護予防訪問相当サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該介護予防訪問相当サービスに係るサービス費用基準額から当該介護予防訪問相当サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第19条 介護予防訪問相当サービス事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問相当サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する町への通知)

第20条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を町に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに介護予防訪問相当サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって第1号事業支給費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第21条 訪問介護員等は、現に介護予防訪問相当サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第22条 介護予防訪問相当サービス事業所の管理者は、当該介護予防訪問相当サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

- 2 介護予防訪問相当サービス事業所の管理者は、当該介護予防訪問相当サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。
- 3 サービス提供責任者（第5条第2項に規定するサービス提供責任者をいう。以下同じ。）は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 介護予防訪問相当サービスの利用の申込みに係る調整をすること。
- (2) 利用者の状態の変化及びサービスに関する意向を定期的に把握すること。

- (3) サービス担当者会議への出席等第1号介護予防支援事業者等との連携に関すること。
- (4) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
- (5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
- (6) 訪問介護員等の能力及び希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (8) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

（運営規程）

第23条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 介護予防訪問相当サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 個人情報の管理の方法
- (8) 苦情への対応方法
- (9) 事故発生の防止策及び事故発生時の対応方法
- (10) その他事業の運営に関する重要事項

（介護等の総合的な提供）

第24条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスの事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

（勤務体制の確保等）

第25条 介護予防訪問相当サービス事業者は、利用者に対し適切な介護予防訪問相当サービスを提供できるよう、介護予防訪問相当サービス事業所ごとに、訪問介護員

等の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービス事業所ごとに、当該介護予防訪問相当サービス事業所の訪問介護員等によって介護予防訪問相当サービスを提供しなければならない。

3 介護予防訪問相当サービス事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第26条 介護予防訪問相当サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービス事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。

(掲示)

第27条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービス事業所の見やすい場所に、第23条に規定する運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(秘密保持等)

第28条 介護予防訪問相当サービス事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、当該介護予防訪問相当サービス事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 介護予防訪問相当サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第29条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(第1号介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)

第30条 介護予防訪問相当サービス事業者は、第1号介護予防支援事業者又はその従

業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第31条 介護予防訪問相当サービス事業者は、提供した介護予防訪問相当サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 介護予防訪問相当サービス事業者は、提供した介護予防訪問相当サービスに関し、法第115条の45の7第1項の規定により町が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該町の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して町が行う調査に協力するとともに、町から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 介護予防訪問相当サービス事業者は、町からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を町に報告しなければならない。

(地域との連携)

第32条 介護予防訪問相当サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、町が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の町が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第33条 介護予防訪問相当サービス事業者は、利用者に対する介護予防訪問相当サービスの提供により事故が発生した場合は、町、当該利用者の家族、当該利用者に係る第1号介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 前項の事故が利用者の死亡事故その他重大な事故であるときは、介護予防訪問相当サービス事業者は、速やかに町に報告しなければならない。

3 介護予防訪問相当サービス事業者は、前2項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 介護予防訪問相当サービス事業者は、利用者に対する介護予防訪問相当サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第34条 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、介護予防訪問相当サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第35条 介護予防訪問相当サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、利用者に対する介護予防訪問相当サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。

- (1) 第38条第2号に規定する訪問型サービス個別計画
- (2) 第17条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第20条に規定する町への通知に係る記録
- (4) 第31条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第33条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(事業の廃止又は休止の届出及び便宜の提供)

第36条 介護予防訪問相当サービス事業者は、当該介護予防訪問相当サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、次に掲げる事項を町長に届け出なければならない。

- (1) 廃止し、又は休止しようとする年月日
- (2) 廃止し、又は休止しようとする理由
- (3) 現に介護予防訪問相当サービスを受けている者に対する措置
- (4) 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

2 介護予防訪問相当サービス事業者は、前項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日前1月以内に引き続き当該介護予防訪問相当サービスに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な介護予防訪問相当サービス等が継続的に提供されるよう、第1号介護予防支援事業者、他の介護予防訪問相当サービス事業者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

(介護予防訪問相当サービスの基本取扱方針)

第37条 介護予防訪問相当サービスは、利用者の介護予防（法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。以下同じ。）に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 介護予防訪問相当サービス事業者は、自らその提供する介護予防訪問相当サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 介護予防訪問相当サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 介護予防訪問相当サービス事業者は、介護予防訪問相当サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

（介護予防訪問相当サービスの具体的取扱方針）

第38条 訪問介護員等の行う介護予防訪問相当サービスの方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 介護予防訪問相当サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、介護予防訪問相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画（以下「訪問型サービス個別計画」という。）を作成するものとする。
- (3) 訪問型サービス個別計画は、既に介護予防サービス計画・支援計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画・支援計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、訪問型サービス個別計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

ない。

- (5) サービス提供責任者は、訪問型サービス個別計画を作成した際には、当該訪問型サービス個別計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 介護予防訪問相当サービスの提供に当たっては、訪問型サービス個別計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 介護予防訪問相当サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 介護予防訪問相当サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) サービス提供責任者は、訪問型サービス個別計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該訪問型サービス個別計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画・支援計画を作成した第1号介護予防支援事業者に報告するとともに、当該訪問型サービス個別計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該訪問型サービス個別計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画・支援計画を作成した第1号介護予防支援事業者に報告しなければならない。
- (11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて訪問型サービス個別計画の変更を行うものとする。
- (12) 第2号から第5号までの規定は、前号に規定する訪問型サービス個別計画の変更について準用する。

（介護予防訪問相当サービスの提供に当たっての留意点）

第39条 介護予防訪問相当サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 介護予防訪問相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおいて把握された課題、介護予防訪問相当サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努め

ること。

- (2) 介護予防訪問相当サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第3章 介護予防通所相当サービス

(基本方針)

第40条 介護予防通所相当サービスの事業は、既に通所サービスを利用し、通所サービスの利用の継続が必要な場合、多様なサービスの利用が難しい場合、集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれる場合であって、その利用者が可能な限りその者の居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(従業者の員数)

第41条 介護予防通所相当サービスの事業を行う者（以下「介護予防通所相当サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「介護予防通所相当サービス事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。

- (1) 生活相談員 介護予防通所相当サービスの提供日ごとに、介護予防通所相当サービスを提供している時間帯に生活相談員（専ら介護予防通所相当サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計を当該介護予防通所相当サービスを提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数
- (2) 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 介護予防通所相当サービスの単位ごとに、専ら当該介護予防通所相当サービスの提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数
- (3) 介護職員 介護予防通所相当サービスの単位ごとに、当該介護予防通所相当サービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該介護予防通所相当サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該介護予防通所相当サービスを提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該介護予防通所相当サービス事業者が指定通所介護

事業者（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所相当サービスの事業及び指定通所介護（指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における介護予防通所相当サービス又は指定通所介護の利用者。以下同じ。）の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) 機能訓練指導員 介護予防通所相当サービスの単位ごとに1人以上

2 当該介護予防通所相当サービス事業所の利用定員（当該介護予防通所相当サービス事業所について同時に介護予防通所相当サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下同じ。）が10人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、介護予防通所相当サービスの単位ごとに、当該介護予防通所相当サービスを提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該介護予防通所相当サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

3 介護予防通所相当サービス事業者は、介護予防通所相当サービスの単位ごとに、第1項第3号の介護職員（前項の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第7項において同じ。）を、常時1人以上当該介護予防通所相当サービスに従事させなければならない。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の介護予防通所相当サービスの単位の介護職員として従事することができる。

5 前各項の「介護予防通所相当サービスの単位」とは、介護予防通所相当サービスであつてその提供が同時に1人又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

6 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該介護予防通所相当サービス事業所の他の職務に従事することができる。

7 第1項の生活相談員又は同項第3号の介護職員のうち1人以上は、常勤でなけれ

ばならない。

- 8 介護予防通所相当サービス事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所相当サービスの事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第93条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第42条 介護予防通所相当サービス事業者は、介護予防通所相当サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、介護予防通所相当サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該介護予防通所相当サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備)

第43条 介護予防通所相当サービス事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに介護予防通所相当サービスの提供に必要なその他の設備及び備品を備えなければならない。

- 2 前項に規定する設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 食堂及び機能訓練室

ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることができる。

(2) 相談室 遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

- 3 第1項に規定する設備は、専ら当該介護予防通所相当サービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する介護予防通所相当サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

- 4 介護予防通所相当サービス事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所相当サービスの事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所にお

いて一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第95条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料等の受領)

第44条 介護予防通所相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する介護予防通所相当サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該介護予防通所相当サービスに係るサービス費用基準額から当該介護予防通所相当サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 介護予防通所相当サービス事業者は、前項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

(2) 食事の提供に要する費用

(3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、介護予防通所相当サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

3 前項第2号に掲げる費用については、指定居宅サービス等基準第96条第4項の規定により厚生労働大臣が定める指針によるものとする。

4 介護予防通所相当サービス事業者は、第2項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(管理者の責務)

第45条 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、当該介護予防通所相当サービス事業所の従業者の管理及び介護予防通所相当サービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、当該介護予防通所相当サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(身体拘束等の禁止)

第46条 介護予防通所相当サービス事業者は、介護予防通所相当サービスの提供に当

たつては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行ってはならない。

- 2 介護予防通所相当サービス事業者は、身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

（運営規程）

第47条 介護予防通所相当サービス事業者は、介護予防通所相当サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 介護予防通所相当サービスの利用定員
- (5) 介護予防通所相当サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 個人情報の管理方法
- (11) 苦情への対応方法
- (12) 事故発生の防止策及び事故発生時の対応方法
- (13) その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第48条 介護予防通所相当サービス事業者は、利用者に対し適切な介護予防通所相当サービスを提供できるよう、介護予防通所相当サービス事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 介護予防通所相当サービス事業者は、介護予防通所相当サービス事業所ごとに、当該介護予防通所相当サービス事業所の介護予防通所相当サービス従業者によって介護予防通所相当サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 介護予防通所相当サービス事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第49条 介護予防通所相当サービス事業者は、利用定員を超えて介護予防通所相当サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第50条 介護予防通所相当サービス事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2 介護予防通所相当サービス事業者は、前項の規定により非常災害に係る対策を講ずるに当たっては、地域の特性等を考慮して、地震災害、津波災害、風水災害その他の自然災害に係る対策を含むものとしなければならない。

(衛生管理等)

第51条 介護予防通所相当サービス事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 介護予防通所相当サービス事業者は、当該介護予防通所相当サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(記録の整備)

第52条 介護予防通所相当サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 介護予防通所相当サービス事業者は、利用者に対する介護予防通所相当サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。

(1) 第54条第2号に規定による通所型サービス個別計画

(2) 第57条において準用する第17条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第46条第2号に規定による身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

- (3) 第57条において準用する第20条の規定による町への通知に係る記録
- (4) 第57条において準用する第31条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第57条において準用する第33条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(介護予防通所相当サービスの基本取扱方針)

第53条 介護予防通所相当サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 介護予防通所相当サービス事業者は、自らその提供する介護予防通所相当サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 介護予防通所相当サービス事業者は、介護予防通所相当サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 介護予防通所相当サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 介護予防通所相当サービス事業者は、介護予防通所相当サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(介護予防通所相当サービスの具体的取扱方針)

第54条 介護予防通所相当サービスの方針は、第40条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 介護予防通所相当サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、介護予防通所相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載

- した計画（以下「通所型サービス個別計画」という。）を作成するものとする。
- (3) 通所型サービス個別計画は、既に介護予防サービス計画・支援計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画・支援計画の内容に沿って作成しなければならない。
 - (4) 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、通所型サービス個別計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
 - (5) 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、通所型サービス個別計画を作成した際には、当該通所型サービス個別計画を利用者に交付しなければならない。
 - (6) 介護予防通所相当サービスの提供に当たっては、通所型サービス個別計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
 - (7) 介護予防通所相当サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
 - (8) 介護予防通所相当サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
 - (9) 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、通所型サービス個別計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該通所型サービス個別計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画・支援計画を作成した第1号介護予防支援事業者に報告するとともに、当該通所型サービス個別計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該通所型サービス個別計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
 - (10) 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画・支援計画を作成した第1号介護予防支援事業者に報告しなければならない。
 - (11) 介護予防通所相当サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて通所型サービス個別計画の変更を行うものとする。
 - (12) 第2号から第5号までの規定は、前号に規定する通所型サービス個別計画の変更について準用する。

(介護予防通所相当サービスの提供に当たっての留意点)

第55条 介護予防通所相当サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 介護予防通所相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおいて把握された課題、介護予防通所相当サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
- (2) 介護予防通所相当サービス事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。
- (3) 介護予防通所相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないようにするとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等により利用者の安全面に最大限配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第56条 介護予防通所相当サービス事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかななければならない。

- 2 介護予防通所相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。
- 3 介護予防通所相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。
- 4 介護予防通所相当サービス事業者は、サービスの提供に当たっては、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第57条 第8条から第15条まで、第17条、第20条、第21条及び第27条から第34条までの規定は、介護予防通所相当サービスの事業について準用する。この場合において、第27条中「第23条に規定する」とあるのは「第47条に規定する」と、「訪問介護員

等」とあるのは「介護予防通所相当サービス従事者」と、「介護予防訪問相当サービス」とあるのは「介護予防通所相当サービス」と読み替えるものとする。

第4章 補則

(委任)

第58条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に町長が定める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。